

平成 20 年度 現地調査地候補箇所の事業概要集

行程

流域関連（木曾川右岸処理区） 1
連続立体交差事業（名古屋鉄道名古屋本線） 2
県営広域営農団地農道整備事業（西南濃地区） 3
緑資源幹線林道（久瀬区間） 4

平成20年度 現地調査地候補箇所の事業概要

別紙 - 2

担当課〔 下水道課 〕

事業名	流域下水道事業
地区名	木曽川右岸処理区
平成19年度までの進捗率	74%
事業概要	<p>事業目的：木曽川及び長良川流域の4市6町の汚水を広域的に処理し、公共用水域の水質保全と地域の生活環境の向上を図る。</p> <p>事業期間：昭和51年度～平成27年度</p> <p>総事業費：180,000百万円</p> <p>所在地：各務原市前渡西町地内（終末処理場）</p> <p>対象市町：岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町</p> <p>処理区域面積：17,520ha</p> <p>計画処理人口：513,340人</p> <p>工事概要：排除方式：分流式 計画汚水量：346,800m³/日 終末処理場：各務原浄化センター 処理能力：350,000m³/日 水処理方式：ステップ流入式多段消化脱窒法、嫌気無酸素好気法 + 有機物添加 + 凝集沈殿法 + 急速ろ過法 管渠延長：汚水幹線 77.6km（7幹線） 放流渠 9.1km</p>
平成20年度事業概要	<p>事業費：2,618百万円</p> <p>工事概要：水処理施設増設（土木、機械、電気） 急速ろ過池増設（土木、機械、電気） 汚泥脱水機増設（機械、電気） 自家用発電機増設（電気） 岐南ポンプ場除塵機増設（機械、電気）</p>
備考	平成20年度再評価審議実施箇所

平成20年度 現地調査地候補箇所の事業概要

別紙 - 2

担当課〔 街路公園課 〕

事業名	連続立体交差事業
地区名	名古屋鉄道名古屋本線
平成19年度までの進捗率	1% (事業費ベース)
事業概要	<p>事業目的：</p> <p>連続立体交差事業は、市街地において連続して道路と交差している鉄道の一定区間を高架化又は地下化する事業であり、複数の踏切を一挙に除去し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を目的としています。</p> <p>名鉄名古屋本線の高架化は、JRの高架化と一体となって、岐阜市における交通の円滑化や住みよいまちづくりを推進のために実施する連続立体交差事業です。</p> <p>事業期間：H11～H31</p> <p>総事業費：連続立体交差事業区間事業費 約300億円</p> <p>所在地：岐阜市加納西広江町地先～下川手地先</p> <p>工事概要：全体延長 連続立体交差事業区間 約2.1km 除去踏切 12箇所</p>
平成20年度事業概要	関係機関協議
備考	

平成20年度 現地調査地候補箇所の事業概要

別紙 - 2

担当課〔農地整備課〕

事業名	県営広域営農団地農道整備事業
地区名	西南濃地区
平成19年度までの進捗率	81.6%
事業概要	<p>事業目的：本地区は、西濃地域を縦断して農道を整備することにより農業生産団地と米や野菜の集出荷施設など農業近代化施設を効率的に結び、計画的な生産、集出荷体系の整備を図ることを目的としている。</p> <p>事業期間：昭和54年度～平成23年度（予定）</p> <p>総事業費：18,054,404千円</p> <p>所在地：大垣市、海津市、不破郡関ヶ原町、養老郡養老町</p> <p>工事概要：農道 L = 30,874 m W = 7.5 m（車道3.0m × 2車線）</p>
平成20年度事業概要	道路工1式、測量試験費1式、用地買収補償費1式
備考	

平成20年度 現地調査地候補箇所の事業概要

別紙 - 2

担当課〔森林整備課〕

事業名	緑資源幹線林道事業（平成19年度末事業廃止）
地区名	関ヶ原・八幡線 春日・久瀬区間
平成19年度までの進捗率	86%
事業概要	<p>事業目的 地域の林道網の基幹として、森林の多面的な機能の発揮や林業を中心とする総合的な地域振興を図る</p> <p>事業期間 昭和57年～平成19年度 （林野庁は、H20以降、道県へ補助事業として移管）</p> <p>総事業費（旧緑資源機構の実施計画による） 9,001,518千円</p> <p>所在地 揖斐郡揖斐川町春日美東地内～同町日坂地内</p> <p>工事概要 W=7.0m L=11.8km（残延長L=1.6Km）</p>
平成20年度事業概要	<p>独立行政法人緑資源機構の廃止に伴い、緑資源幹線林道事業も廃止され、林野庁は平成20年度以降は、地方公共団体の区間毎に検証し、補助事業として事業移管することを決定。</p> <p>これにより、平成20年度以降、緑資源機構が実施していた、県下3路線14区間のうち未完成及び未着手8区間の事業の対応方針について検討を行わなければならない。</p>
備考	